

平成 14 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 14 年 5 月 27 日

上 場 会 社 名 オリコン・グローバルエンタテインメント株式会社

上 場 取 引 所

株式会社大阪証券取引所

コ ー ド 番 号 4 8 0 0

ナスダック・ジャパン市場

（URL http://www.oriconge.jp）

本社所在都道府県

東京都

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役

氏 名 古川 善健

T E L (03)3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 27 日

親会社名 なし （コード番号： - ）

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 14 年 3 月期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（千円未満切捨）

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
14 年 3 月期	3,393,295	(396.8)	512,342	(271.7)	500,648	(307.8)
13 年 3 月期	683,011	(-)	137,809	(-)	122,756	(-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	544,696 (-)	23,687 60	—	31.5	18.9	14.8
13 年 3 月期	48,122 (-)	4,184 90	—	3.6	7.9	18.0

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 - 千円 13 年 3 月期 - 千円

期中平均株式数（連結） 14 年 3 月期 22,995 株 13 年 3 月期 11,499 株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

当社は 13 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、13 年 3 月期の対前期増減率の記載はしてありません。

売上高，営業利益，経常利益，当期純利益におけるパーセント表示は，対前期増減率

(2) 連結財政状態

（千円未満切捨）

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,882,556	1,453,892	50.4	55,517 52
13 年 3 月期	2,424,380	1,999,583	82.5	152,709 89

(注) 期末発行済株式数（連結） 14 年 3 月期 26,188 株 13 年 3 月期 13,094 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
14 年 3 月期	97,395	928,791	1,526,969	227,843
13 年 3 月期	31,202	1,148,930	1,430,102	923,510

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2 社 （除外）- 社 持分法（新規）- 社 （除外）- 社

2 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

当社は業績予想を開示していません。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（オリコン・グローバルエンタテインメント株式会社を以下「オリコンGE」と略す。）および子会社5社によって構成されております。（平成14年3月31日現在）

当社グループは音楽を中心としたエンタテインメント企業グループとして、音楽関連情報データベース提供、携帯端末へのコンテンツ提供、マルチメディア関連の映像・ソフトウェア・データおよび映像媒介の開発・企画、著作権・出版権等の管理・売買・出版等の事業活動を展開しております。

事業区分といたしましては、音楽情報データベース貸与、新譜情報誌の出版を行う「データベース事業」、携帯端末向け総合音楽サイトなどのコンテンツ提供および総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービスを提供する「コンテンツ事業」、国内外における著作権・出版権などのライセンスビジネスおよび総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた出版物の制作・販売に加え、アーティストの写真集の制作・販売等を取扱う「メディア事業」を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、「事業の種類別セグメント」と同一であります。

「データベース事業」（全てオリコンGEが担当）

主要なサービスは次のとおりであります。

- ・ 多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向け音楽情報データベースの提供
- ・ 放送局向けCD管理用音楽情報データベースの提供
- ・ CDショップ向け月刊新譜情報誌（月刊データベース）の出版
- ・ 上記にかかるコンサルティング業務

「コンテンツ事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

- ・ 携帯端末向け総合音楽サイト「スーパーリアルサウンド」の制作運営（オリコンGEが担当）
- ・ 全国約300店のクラブ情報を網羅した携帯端末向けサイト「ORICON CLUBBER」の制作運営（オリコンGEが担当）
- ・ 70年代アイドル勃興期から現代のアイドル関係情報を網羅した携帯端末向けサイト「アイドル大百科」の制作運営（㈱オリコンが担当）
- ・ インディーズ音楽ECサイトへのコンテンツ提供（オリコンGEが担当）
- ・ イベントの企画運営（オリコンGEが担当）
- ・ 総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス（㈱オリコンが担当）
- ・ 韓国における携帯端末向け『着信メロディ』の配信（Oricon DD Korea Corp.が担当）
- ・ 台湾における携帯端末向け『着信メロディ』の配信（澳立崗數位股 有限公司（台湾）が担当）
- ・ 香港における携帯端末向け『着信メロディ』の配信（澳立崗數位股 有限公司（香港）が担当）
- ・ 上記にかかるコンサルティング業務

「メディア事業」

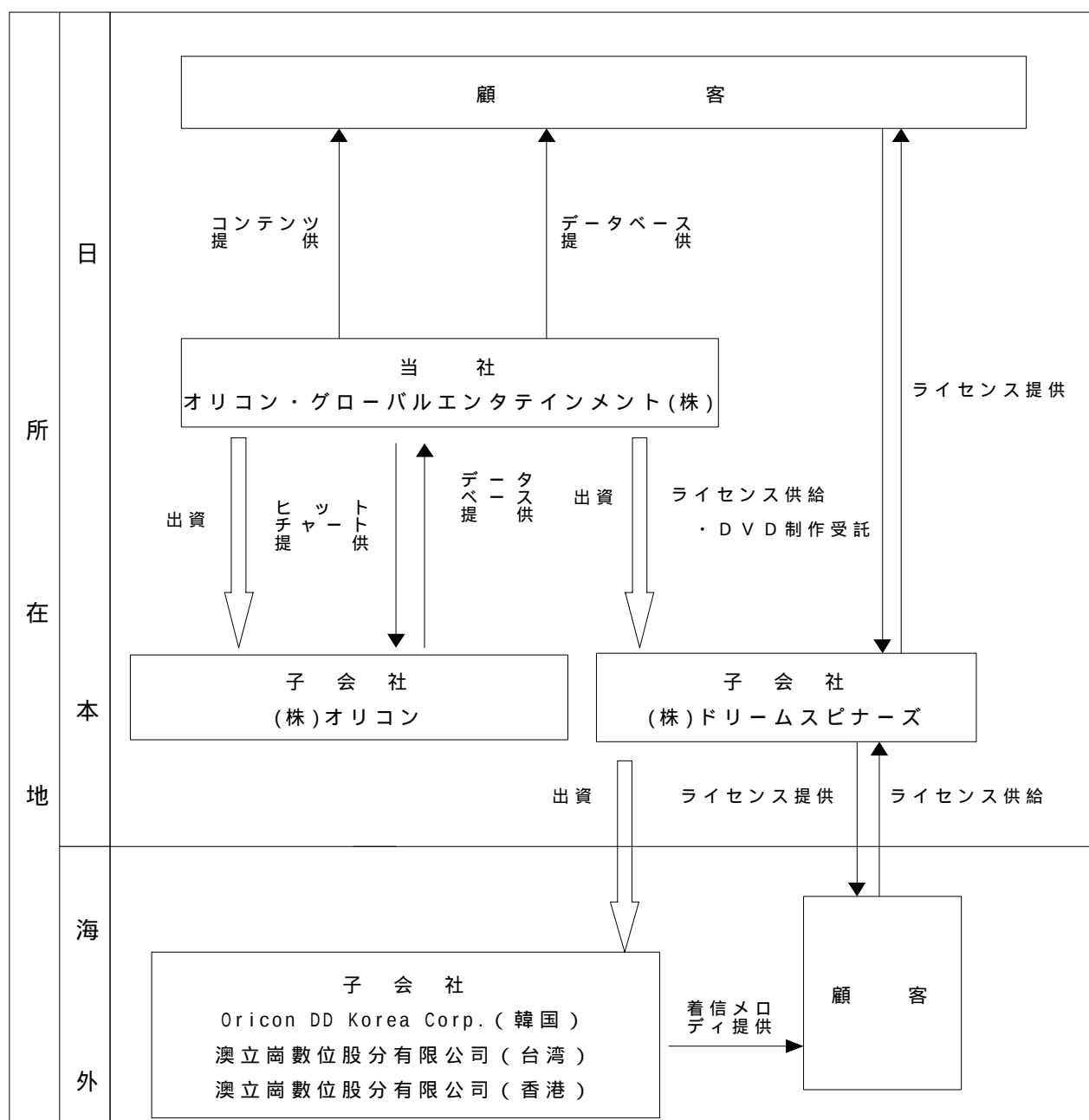
主要なサービスは次のとおりであります。

- ・ 音楽業界向け週刊誌（オリジナルコンフィデンス）の出版（㈱オリコンが担当）
- ・ 一般向けアーティスト週刊誌（weekly oricon）の出版（㈱オリコンが担当）
- ・ 男性向けの女性アイドル月刊誌（Citron Presse）の出版（㈱オリコンが担当）
- ・ アーティストの写真集の制作・販売（㈱オリコンが担当）
- ・ 海外における日本の映像の著作権、出版権の管理、取得および販売（㈱ドリームスピナーズが担当）
- ・ 海外から日本への映像コンテンツの輸入（㈱ドリームスピナーズが担当）

【関係会社一覧】

社 名	当社持株比率	区 分	事 業 内 容
(株)オリコン	100.0%	連結子会社	総合エンタテインメントにおける独自のノウハウに基づいた出版物の制作・販売及び情報提供サービス業務
(株)ドリームスピナーズ	100.0%	連結子会社	ライセンスビジネス
Oricon DD Korea Corp.	100.0%	連結子会社	『着信メロディ』の配信
澳立崗數位股 有 限 公 司 (台 湾)	100.0%	連結子会社	『着信メロディ』の配信
澳立崗數位股 有 限 公 司 (香 港)	100.0%	非連結子会社	『着信メロディ』の配信

事業系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、30年以上かけ構築されてきた、戦後わが国で発売されたほぼすべての楽曲情報（約350万曲、約35万タイトル）を有し、かつ多様な検索に対応しえる音楽情報データベースを核に、インターネット対応の携帯電話に対するコンテンツ提供に注力したグローバルな展開を推進しております。

現在の日本では、若年層の減少などから音楽業界を取り巻く環境は、楽観を許されない状況にありますが、当社は音楽業界に位置する企業として、音楽業界の発展に貢献していくポジションにあると考えております。そのため、モバイル、デジタル化という大きな構造変革に対応し、音楽情報を広範囲に伝えることでユーザー需要を喚起、検索方法にすぐれた音楽情報データベースの更なる拡充・発展を行い提供することで、ユーザーの購買意欲を刺激、音楽業界の会社ならではの独自のコンテンツ提供、に注力していく所存であります。

そのため、平成13年6月30日にはヒットチャートで有名な(株)オリコンを子会社化し、オリコンの有するブランド力、抜群の知名度および音楽業界に古くから携わってきたことから生まれる信頼感などを当社グループに内包することにいたしました。(株)オリコンの子会社化では、それに伴い発生する費用性資産を保守主義の原則から当期の連結決算において、一括償却するため、税金等調整前純利益段階で赤字が計上されますが、今期において既に(株)オリコンの収益力は回復してきております。また、(株)オリコンの子会社化は、安定的収益の確保、オリコンブランドの獲得、音楽業界における信頼感の獲得、CDなどの販売実績データを確保できたことは、当社にとって貴重な財産であると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の事業展開のために安定した財務体質を確立して経営基盤を強化するため、内部留保の充実に重点を置いたキャッシュフローの増大を目指していく方針であります。今期の経営成績および財政状態を含めて総合的に勘案した結果、期末配当は1株1,000円とさせて頂く所存であります。

また、当社は株主優待制度を実施しており、その詳細は次のとおりであります。

「音楽ギフトカード」を贈呈。

（10株未満の株主：1,000円相当分、10株以上の株主：3,000円相当分）

(株)オリコン発行のアーティスト誌「weekly oricon」を1冊贈呈。

今後も、毎年3月31日、9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して同様の株主優待制度を実施していく予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後ともグローバルな展開を行ってまいります。日本国内はもちろん、アジアをはじめとし、欧米においても音楽情報をオリコンブランドで集約することが最大の目標です。幸いオリコンブランドは、全アジアで知れ渡っておりますが、現地で人気の高いJ・POPの当社データベースでの各国現地語化、各国の現地音楽のヒットチャートを作成、現地音楽データベース化を推進していきます。また、テレビ、ラジオ、雑誌などの他社メディアに音楽情報を提供するだけでなく、権利者のビジネスチャンスを拡げるためにウェブサイトを展開し、自社メディアにより、権利者のビジネスチャンスを拡げるための自社インフラで配信していく所存であります。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、民間設備投資および個人消費ともに依然として厳しい情勢が続くものと考えられます。しかしながら、情報通信の業界におきましては、インターネット人口の急増や文字・映像情報サービス機能を持つモバイルの急速な普及から市場環境の活況と変化が予想されます。

このようなモバイル・固定系双方におけるインターネット利用者の急増により、国内外の様々な産業分野におきましてもインターネットを利用した音楽を含む各種サービスの事業化が具現化するようになりました。

当社が注力する具体的施策は、次のとおりであります。

データベース部門

当社の音楽情報テキストデータベースは、既に多くのEC事業者等に採用され業界のデファクト・スタンダードとなっておりますが、将来の音楽配信の普及を睨み、他社との更なる差別化を図るべく、アーティストのジャケット写真や試聴音源の視聴可能データの増大およびインディーズ作品・輸入盤のデータベース拡充などからデータベースのクオリティアップを図り、検索方法の多様化に注力いたします。

一方、放送局（テレビ、ラジオなど）向けのCD管理用データベース提供事業のORRS（Oricon Record Reference System の略）は、営業部門の強化により十分に提携放送局の拡大が可能と判断したことから、専任営業担当者を配置し、売上高増加に注力します。

デジタルコンテンツ部門

当部門の主力コンテンツである「スーパーリアルサウンド」の有料会員数は順調に伸びておりますが、更なる会員数の増加を目指し、常にリニューアルを実施しつつ内容の充実を図ります。また、携帯電話ユーザーには当サイトの認知度アップを狙って、音楽業界からの深い信頼性からCDリリース前の著名アーティストの新曲を期間限定で着信メロディとして無料ダウンロードサービスを実施いたします。

「ORICON CLUBBER」におきましては、提携している全国約300店舗のクラブとの太いパイプを活かして、NTTドコモを始め有力企業の提携・協賛により、有名クラブにおいて随時当社主催のイベントを開催し、有料会員の増加に注力いたします。

「アイドル大百科」におきましては、懐かしい70年代女性アイドル勃興期から現代のアイドルまでのコンテンツ充実に注力し、有料会員の増加を図ります。

一方、アジアの著作権ビジネスに多くのノウハウをもつ株式会社ドリームスピナーズや在外子会社を通して、アジア各国に人気の高いJ-POPを中心とした「着信メロディ」および日本音楽、映像コンテンツの販路拡大とともにJ-POPのアジア各国現地語での音楽情報テキストデータベース化を推進しつつありますが、今後は欧米にも展開し、早期に当社グループのグローバル展開奏効に注力いたします。

メディア部門

2本柱である「weekly oricon」、「オリジナル コンフィデンス」の誌面内容充実と購読・広告拡販を図るとともに本年5月創刊の男性向けの月刊女性アイドル誌「Citron Presse」の知名度アップをデジタルコンテンツ部門の「アイドル大百科」とセットで拡販し、アイドルを得意分野とする当社グループのシナジー効果を活かします。

3. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

（１）意思決定の仕組み

当社グループにおきましては、新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、正確かつ豊富な情報に基づいた迅速な経営判断が必要であります。このような状況に対処するため、当社グループでは原則として週１回取締役、監査役及び部長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告などから、グループでの情報の共有化に注力しており、「幹部会」終了後に「グループ取締役会」を実施し、月次実績及び予実差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として、月１回開催）において迅速な意思決定を行う体制となっております。

また、次々と改正される関連諸法令に迅速に対応するため、当社グループの社長、副社長および管理関係部署の部長以上による「管理本部会議」を二週間に１回開催しております。

（２）役員構成

当社の取締役 11 名のうち、コーポレートガバナンス機能を充実させるとともに、監視機能の拡充と経営の透明性の強化を目指して、うち 4 名が社外取締役であります。現在、当社の事業所は、本社のみということもあり、役員の意志疎通は良好であります。

なお、監査役 3 名のうち、1 名が常勤監査役で、非常勤監査役 2 名は社外監査役であります。

（３）内部監査機能

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である経営企画室が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、経営企画室長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。

内部監査の手続は、事前に被監査部門長に監査通知書を渡し、書面監査及び実地監査により行い、経営企画室長は、監査報告書を作成後、社長に報告するとともに被監査部門長に監査報告書（写し）を監査結果の通知として回付します。被監査部門長は、指摘事項にかかる改善状況を回答書に記載し、経営企画室長を経て社長に報告しております。

（４）執行役員制度の導入

本年 6 月下旬開催予定の定時株主総会において、経営上の意思決定および監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制の導入を予定しております。

毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施します。

（５）監査役の増員

本年 6 月下旬開催予定の定時株主総会において、当社の更なる健全な経営および社会的信頼の向上を目的として、常勤監査役 1 名を増員し、計 4 名とする予定であります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における日本経済は、有力企業の赤字転落が相次ぎ、上場企業の破綻が新聞紙上を賑わす中で、完全失業率が5%を超えるなど、景況は依然として力強さがみられず、デフレの長期化も加わり、厳しい状況で推移しましたが、米国経済のテロ事件後の急回復に支えられ、一部には明るさが見えてきた状況と思われます。

このような状況の中で、平成14年3月末の日本国内のインターネット接続可能な携帯電話加入台数は51,925千台(前年比50.2%増加)と推計されるなど、個人の生活およびビジネスの分野においても必要不可欠の情報伝達手段として、今後もインターネット人口は増加し、EC(電子商取引)市場も更なる成長を遂げるものと思われます。

当社グループは、このような事業環境の拡大をビジネスチャンスとして対応し、詳細は「当期の部門別の状況」に後述しますが、設備・人事面での増強を図り、平成13年7月にはソフトの人気を数値化した独自のヒットチャートビジネスを展開する㈱オリコン(以下「オリコン」という。)を子会社とし、シナジー効果による多角化を図り、今後の音楽を中心としたエンタテインメント事業のグローバル化の推進に弾みを付けつつあります。

また、当連結決算会計年度は、本年7月から連結対象となった㈱オリコンの連結対象期間(9カ月間)の業績好調も寄与し、連結売上高は3,393,295千円(前期比5.0倍)、同経常利益は500,648千円(前期比4.1倍)となりましたが、㈱オリコンの債務超過に起因する連結調整勘定償却額1,379,224千円を特別損失に一括計上した結果、同純損失は544,696千円となりました。

各事業の活動状況

(データベース事業)

当社データベースのクオリティアップを図ったことで、EC事業者に対する利便性向上の注力に伴いランニング収入が増加いたしました。

この結果、データベース事業部門主力の「EC事業者向けデータベースの提供」の売上増を主因として、同部門の売上高は308,283千円(前期比10.8%増加)となり、当期における売上高構成比は9.1%となりました。

(コンテンツ事業)

総合音楽情報サイト「スーパーリアルサウンド」、「ORICON CLUBBER」および平成14年2月スタートの「アイドル大百科」の3つにコンテンツを絞込んで、それぞれのユーザーに特化した集中戦略を図り、コンテンツ充実を図った結果、コンテンツ有料会員数は、大幅な増加基調を継続しております。

この結果、コンテンツ事業部門売上の多くを占める「携帯端末へのコンテンツ提供」が伸長したため、コンテンツ事業部門の売上高は1,772,842千円(前期比5.1倍)と大幅に増加した結果、当期における売上高構成比は52.2%となりました。

(メディア事業)

昨年4月末に㈱オリコンの音楽業界向け週刊誌(オリジナル コンフィデンス)および一般向けアーティスト週刊誌(weekly oricon)の誌面リニューアルを実施し、販売および広告売上に注力しました。

㈱オリコンの連結対象期間が9ヶ月間とフルに寄与しないこともあり、メディア事業部門の売上高は1,312,169千円(前期比23.7倍)、当期における売上高構成比は38.7%となりました。

損益計算書項目

売上原価

当連結会計年度における売上原価は1,860,828千円となりました。主な内訳は、外注制作費および支払手数料であります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は1,525,366千円（前期比3.9倍）、売上総利益率は45.0%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,013,023千円、売上高に占める割合は29.9%となり、業容拡大に伴うスケールメリットの発生により、前連結会計年度と比較して、7.0ポイント改善しました。

営業利益

営業利益は512,342千円（前期比3.7倍）、営業利益率は15.1%となりました。

営業外損益

a. 営業外収益

営業外収益は34,003千円、主な内訳は受取利息および受取配当金であります。

b. 営業外費用

営業外費用は45,698千円、主な内訳は支払利息および株式関連費であります。

経常利益

経常利益は500,648千円（前期比4.1倍）、経常利益率は14.8%となりました。

特別損失

特別損失は1,499,429千円、主な内訳は㈱オリコンの子会社化に伴う連結調整勘定を一括償却したことによる連結調整勘定償却額1,379,224千円および投資有価証券評価損116,716千円であります。

(2) 財政状態

貸借対照表項目

(主な資産の変動について)

受取手形および売掛金は1,078,630千円で、前期末と比較して808,694千円増加しました。主な要因は前期と比較して5倍近い売上高増加に伴うものであります。

有価証券は999千円で、前期末と比較して880,034千円減少しました。主な要因は中期国債ファンド、MMFの解約によるものであります。

投資有価証券は169,884千円で、前期末と比較して431,608千円減少しております。主な要因は公社債投資信託・普通社債の解約および投資有価証券(株式)評価損計上によるものであります。

(主な負債の変動について)

支払手形及び買掛金は464,802千円で、前期末と比較して372,851千円増加しております。主な要因は大幅な業容拡大に伴うものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と略す。)は期首資金残高(923,510千円)に比べ695,667千円増加し、当期末資金残高は227,843千円の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は97,395千円となりました。

これは主に㈱オリコンの子会社化などに伴う税金等調整前純損失を998,653千円計上したこと、連結調整勘定償却額は1,379,224千円となりましたが、この他に売上高急増に伴う売上債権の553,683千円増加が加わったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は928,791千円となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社(㈱オリコン)株式の取得による支出587,221千円、投資有価証券(社債・投資信託)の売却による収入310,989千円に加え、有価証券(投資信託)の売却による収入396,754千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,526,969千円となりました。

これは主に短期借入金増加額1,396,296千円によるものであります。

5. 今後の見通し

当社グループ各社の関連するエンタテインメント業界は、環境の変化が激しいため、業績の見通しは公表しておらず、四半期毎に業績開示を実施しております。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		237,856	52.2		352,310
2.受取手形及び売掛金		1,078,630	269,936			
3.有価証券		999	881,033			
4.たな卸資産		13,481	7,128			
5.繰延税金資産		38,816	6,089			
6.その他		136,097	46,840			
7.貸倒引当金		2,580	752			
流動資産合計		1,503,303		1,562,586	64.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		104,106		19,370		
減価償却累計額		43,165	60,940	1,410	17,960	
(2)車両運搬具		8,103		-		
減価償却累計額		646	7,456	-	-	
(3)工具、器具及び備品		179,676		75,582		
減価償却累計額		51,492	128,184	7,357	68,225	
(4)土地			29,036		-	
有形固定資産合計			225,618	7.8	86,185	3.5
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			206,352		139,590	
(2)その他			2,805		1,152	
無形固定資産合計			209,157	7.2	140,742	5.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			169,884		601,492	
(2)繰延税金資産			594,950		1,538	
(3)その他			179,652		31,835	
投資その他の資産合計			944,486	32.8	634,866	26.2
固定資産合計			1,379,263	47.8	861,794	35.5
資産合計			2,882,566	100.0	2,424,380	100.0

		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			464,802			91,951	
2. 短期借入金			202,730			100,000	
3. 未払金			251,823			75,442	
4. 未払法人税等			160,315			59,000	
5. 返品調整引当金			34,306			-	
6. その他			199,902			22,341	
流動負債合計			1,313,881	45.6		348,734	14.4
固定負債							
1. 長期借入金			71,390			-	
2. 退職給付引当金			4,013			-	
3. その他			39,388			-	
固定負債合計			114,792	4.0		-	-
負債合計			1,428,673	49.6		348,734	14.4
(少数株主持分)							
少数株主持分			-	-		76,062	3.1
(資本の部)							
資本金			1,046,750	36.3		1,046,750	43.2
資本準備金			902,150	31.3		902,150	37.2
欠損金()又は連結剰余金			493,165	17.1		51,531	2.1
その他有価証券評価差額金			987	0.1		88	0.0
為替換算調整勘定			855	0.0		760	0.0
資本合計			1,453,892	50.4		1,999,583	82.5
負債、少数株主持分及び資本合計			2,882,566	100.0		2,424,380	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			3,393,295	100.0		683,011	100.0
売上原価			1,860,828	54.8		293,208	42.9
売上総利益			1,532,467	45.2		389,803	57.1
返品調整引当金戻入額			27,205	0.8		-	-
返品調整引当金繰入額			34,306	1.0		-	-
差引売上総利益			1,525,366	45.0		389,803	57.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		135,295			16,028		
2. 役員報酬		-			34,563		
3. 給与手当		247,676			74,106		
4. 法定福利費		-			12,921		
5. 地代家賃		-			24,977		
6. 支払報酬		-			16,897		
7. 貸倒引当金繰入額		643			387		
8. その他		629,408	1,013,023	29.9	72,110	251,993	36.9
営業利益			512,342	15.1		137,809	20.2
営業外収益							
1. 受取利息		6,188			6,727		
2. 受取配当金		1,334			80		
3. 有価証券売却益		156			352		
4. その他		26,324	34,003	1.0	7,533	14,693	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		24,265			546		
2. 株式関連費		15,060			8,902		
3. 上場関連費		-			8,163		
4. 新株発行費償却		-			12,134		
5. その他		6,373	45,698	1.3	-	29,746	4.4
経常利益			500,648	14.8		122,756	18.0

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		128	128	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損		1,233			-		
2. 投資有価証券売却損		2,254			-		
3. 投資有価証券評価損		116,716			3,501		
4. 連結調整勘定償却額		1,379,224	1,499,429	44.2	17,123	20,625	3.0
税金等調整前当期純損失 ()又は当期純利益			998,653	29.4		102,131	15.0
法人税、住民税及び事業税		190,214			59,500		
法人税等調整額		625,485	435,271	12.8	5,563	53,937	7.9
少数株主損失()又は少 数株主利益			18,685	0.5		72	0.0
当期純損失()又は当期 純利益			544,696	16.1		48,122	7.1

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			51,531		3,409
当期純損失 () 又は 当期純利益			544,696		48,122
欠損金期末残高 () 又は 連結剰余金期末残高			493,165		51,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純損失 ()又は当期純利益		998,653	102,131
2.減価償却費		91,164	35,141
3.連結調整勘定償却額		1,379,224	17,123
4.貸倒引当金の増加額		629	387
5.返品調整引当金の増加額		7,101	-
6.退職給付引当金の減少額		2,044	-
7.受取利息及び受取配当金		7,522	6,807
8.支払利息		24,265	546
9.有価証券売却益		156	352
10.上場関連費		-	8,163
11.創立費償却		2,560	-
12.新株発行費償却		165	12,134
13.社債発行費償却		120	-
14.固定資産除却損		1,233	-
15.投資有価証券売却損		2,254	-
16.投資有価証券評価損		116,716	3,501
17.売上債権の増加額		553,683	187,318
18.たな卸資産の減少額		5,150	2,002
19.仕入債務の減少額		109,842	28,626
20.未払消費税等の増加額		55,117	6,920
21.その他		212,487	18,983
小計		10,698	37,179
22.利息及び配当金の受取額		7,274	4,869
23.利息の支払額		24,682	546
24.法人税等の支払額		90,684	10,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,395	31,202

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		10,013	10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	-
3 有価証券の取得による支出		11,999	310,188
4 有価証券の売却による収入		310,989	11,352
5 有形固定資産の取得による支出		72,511	67,728
6 無形固定資産の取得による支出		126,058	60,387
7 投資有価証券の取得による支出		49,535	604,514
8 投資有価証券の売却による収入		396,754	-
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入又は支出()		587,221	89,459
10 子会社株式の追加取得による支出		29,500	-
11 貸付けによる支出		1,275,510	-
12 貸付金の回収による収入		1,260,445	-
13 その他		61,490	18,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		928,791	1,148,930

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額() 又は増加額		1,396,296	100,000
2. 長期借入れによる収入		190,000	-
3. 長期借入金の返済による 支出		320,388	-
4. 社債の発行による収入		329,880	-
5. 社債の償還による支出		330,000	-
6. 株式の発行による収入		-	1,290,102
7. 少数株主からの払込みに よる収入		-	40,000
8. その他		165	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,526,969	1,430,102
現金及び現金同等物に係 る換算差額		95	760
現金及び現金同等物の増 加額		695,667	311,613
現金及び現金同等物の期 首残高		923,510	611,897
現金及び現金同等物の期 末残高		227,843	923,510

連結財務諸表作成の基本となる事項

項目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社名 ・(株)オリコン ・(株)ドリームスピナーズ ・澳立崗數位股 有限公司 ・Oricon DD Korea Corp. 連結子会社のうち、(株)オリコンは当連結会計年度において買収により当社の子会社となったものであり、また澳立崗數位股 有限公司は当連結会計年度において設立により当社の子会社となったものであります。 なお、(株)オリコンについては平成13年 6月30日を当社による支配獲得日とみなして仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、平成13年 7月 1日から平成14年 3月31日までの 9ヶ月の損益取引及び資金取引が含まれております。
2．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	澳立崗數位股 有限公司及びOricon DD Korea Corp.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月 1日から連結決算日 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち、(株)ドリームスピナーズは当連結会計年度において、決算日を12月31日から 3月31日へ変更しております。
4．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 - 有価証券 - 満期保有目的の債券 - 償却原価法（定額法） - その他有価証券 - 時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） - 時価のないもの - 移動平均法による原価法 - デリバティブ - 時価法 - たな卸資産 - 商品 - 移動平均法による原価法 - 仕掛品 - 個別法による原価法 - 貯蔵品 - 最終仕入原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物及び構築物 : 8年～50年 工具、器具及び備品 : 4年～10年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 返品調整引当金 返品調整引当金は製品(雑誌)の返品による損失の備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。 退職給付引当金 連結子会社である㈱オリコンは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もること困難であるため、発生時に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
「役員報酬」、「法定福利費」、「地代家賃」、「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計の10/100以下となっているため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の役員報酬、法定福利費、地代家賃、支払報酬はそれぞれ、78,152千円、40,139千円、81,286千円、60,995千円であります。	

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
従来、携帯端末へのコンテンツ提供売上高は、回収情報料から各通信キャリアの回収代行手数料を差引いた後の金額を計上しておりましたが、当連結会計年度より、回収情報料全額を売上に計上し、各通信キャリアの回収代行手数料は売上原価として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当社の携帯端末へのコンテンツ提供の売上拡大に伴い、コンテンツ事業部門の重要性が高くなったため、その事業規模をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は 153,499 千円、売上原価は 153,499 千円多く計上されております。 なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純損失への影響はありません。	

追 加 情 報

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。 2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。 3. 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 663千円	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>237,856千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>999</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,013</td></tr> <tr> <td>満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td>999</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>227,843</td></tr> </table> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により連結することとなった子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>会社名 みなし取得日</th><th>(株)オリコン 平成13年6月30日</th></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>1,132,815千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>172,687</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>1,367,170</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,361,808</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>210,865</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>-</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>687,221</td></tr> <tr> <td>差引: 取得による収入</td><td>587,221</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	237,856千円	有価証券勘定	999	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,013	満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	999	現金及び現金同等物	227,843	会社名 みなし取得日	(株)オリコン 平成13年6月30日	流動資産	1,132,815千円	固定資産	172,687	連結調整勘定	1,367,170	流動負債	2,361,808	固定負債	210,865	少数株主持分	-	株式の取得価額	100,000	現金及び現金同等物	687,221	差引: 取得による収入	587,221	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>352,310千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>881,033</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td>299,832</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>923,510</td></tr> </table> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により連結することとなった子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>会社名 みなし取得日</th><th>(株)ドリームスピナーズ 平成12年12月31日</th></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>205,598千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,417</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>17,123</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>38,149</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>-</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>75,989</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>110,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>20,540</td></tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td><td>89,459</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	352,310千円	有価証券勘定	881,033	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	299,832	現金及び現金同等物	923,510	会社名 みなし取得日	(株)ドリームスピナーズ 平成12年12月31日	流動資産	205,598千円	固定資産	1,417	連結調整勘定	17,123	流動負債	38,149	固定負債	-	少数株主持分	75,989	株式の取得価額	110,000	現金及び現金同等物	20,540	差引: 取得のための支出	89,459
現金及び預金勘定	237,856千円																																																												
有価証券勘定	999																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,013																																																												
満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	999																																																												
現金及び現金同等物	227,843																																																												
会社名 みなし取得日	(株)オリコン 平成13年6月30日																																																												
流動資産	1,132,815千円																																																												
固定資産	172,687																																																												
連結調整勘定	1,367,170																																																												
流動負債	2,361,808																																																												
固定負債	210,865																																																												
少数株主持分	-																																																												
株式の取得価額	100,000																																																												
現金及び現金同等物	687,221																																																												
差引: 取得による収入	587,221																																																												
現金及び預金勘定	352,310千円																																																												
有価証券勘定	881,033																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000																																																												
満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	299,832																																																												
現金及び現金同等物	923,510																																																												
会社名 みなし取得日	(株)ドリームスピナーズ 平成12年12月31日																																																												
流動資産	205,598千円																																																												
固定資産	1,417																																																												
連結調整勘定	17,123																																																												
流動負債	38,149																																																												
固定負債	-																																																												
少数株主持分	75,989																																																												
株式の取得価額	110,000																																																												
現金及び現金同等物	20,540																																																												
差引: 取得のための支出	89,459																																																												

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)																																				
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>4,330</td><td>577</td><td>3,752</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>55,776</td><td>26,380</td><td>29,395</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>75,936</td><td>34,885</td><td>41,051</td></tr><tr><td>合計</td><td>136,043</td><td>61,843</td><td>74,199</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	577	3,752	工具、器具及び備品	55,776	26,380	29,395	ソフトウェア	75,936	34,885	41,051	合計	136,043	61,843	74,199	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>24,882</td><td>10,304</td><td>14,577</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,866</td><td>3,866</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,749</td><td>14,171</td><td>14,577</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	24,882	10,304	14,577	ソフトウェア	3,866	3,866	-	合計	28,749	14,171	14,577
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	4,330	577	3,752																																		
工具、器具及び備品	55,776	26,380	29,395																																		
ソフトウェア	75,936	34,885	41,051																																		
合計	136,043	61,843	74,199																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	24,882	10,304	14,577																																		
ソフトウェア	3,866	3,866	-																																		
合計	28,749	14,171	14,577																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内29,274千円	1 年内3,546千円																																				
1 年超45,699千円	1 年超11,234千円																																				
合計74,973千円	合計14,780千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料24,485千円	支払リース料4,721千円																																				
減価償却費相当額23,715千円	減価償却費相当額4,328千円																																				
支払利息相当額2,363千円	支払利息相当額494千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
1 年以内3,580千円	1 年以内1,654千円																																				
1 年超9,214千円	1 年超4,964千円																																				
合計12,795千円	合計6,619千円																																				

(有 価 証 券 関 係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成14年３月31日）			前連結会計年度（平成13年３月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	10,000	10,059	59	110,000	110,509	509
小計	10,000	10,059	59	110,000	110,509	509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,480	1,812	1,668	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	3,000	2,904	96	100,080	99,418	661
小計	6,480	4,716	1,764	100,080	99,418	661
合計	16,480	14,775	1,705	210,080	209,927	152

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日）			前連結会計年度 （自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
316,386	156	2,254	11,352	352	-

３．時価評価されていない有価証券

(１) 満期保有目的の債券

内容	当連結会計年度（平成14年３月31日）	前連結会計年度（平成13年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
割引金融債	999	999
合計	999	999

(2) その他有価証券

内容	当連結会計年度（平成14年 3月31日）	前連結会計年度（平成13年 3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	155,109	194,498
非上場外国債券	-	298,833
社債	-	197,066
中期国債ファンド	-	200,734
追加型公社債投資信託受益証券	-	350,460
MMF	-	30,005
合計	155,109	1,271,598

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	当連結会計年度（平成14年 3月31日）				前連結会計年度（平成13年 3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5 年以内 （千円）	5年超 10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5 年以内 （千円）	5年超 10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-
小計	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-
その他有価証券								
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	300,000	200,000	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	300,000	200,000	-	-
合計	-	-	-	-	301,000	200,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
(1) 取引の内容、取引の利用目的	長期借入金に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 a. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 b. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。
(2) 取引に対する取組方針	金融費用の増加を回避する目的にのみ、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	リスク管理は、金利スワップ取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。 日常における金利スワップ取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。
2. 年金資産の額 108,482千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)	2. 年金資産の額 43,092千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)
3. 退職給付費用に関する事項 年金拠出額は5,986千円であります。	3. 退職給付費用に関する事項 年金拠出額は1,208千円であります。

(税 効 果 会 計 関 係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 536,924	未払事業税 5,319
退職給付引当金 1,689	貸倒引当金繰入超過額 6
返品調整引当金 14,443	未払賞与否認額 763
一括償却資産 3	投資有価証券評価損 1,474
未払事業税 14,021	その他有価証券評価差額金 64
貸倒引当金繰入超過額 142	繰延税金資産計 7,628
未払賞与否認額 10,209	
投資有価証券評価損 55,327	
その他有価証券評価差額金 504	
その他 288	
繰延税金資産計 633,553	
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
	連結調整勘定償却額 7.0
	住民税均等割等 2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.8

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

	データベース事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	308,283	1,772,842	1,312,169	3,393,295	-	3,393,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,100	10,019	9,157	39,287	39,287	-
計	328,393	1,782,861	1,321,327	3,432,582	39,287	3,393,295
営業費用	139,263	1,407,856	1,115,827	2,662,947	218,005	2,880,952
営業利益	189,130	375,005	205,499	769,635	257,292	512,342
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	61,358	445,458	897,979	1,404,795	1,477,770	2,882,566
減価償却費	17,933	60,670	3,550	82,153	9,011	91,164
資本的支出	12,367	176,529	11,680	200,577	58,390	258,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
コンテンツ事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業等
メディア事業	出版事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	218,005	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,477,770	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

	データベース事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	278,129	349,427	55,455	683,011	-	683,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	278,129	349,427	55,455	683,011	-	683,011
営業費用	123,214	216,627	55,377	395,219	149,981	545,201
営業利益	154,914	132,799	77	287,791	149,981	137,809
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	67,222	141,582	215,601	424,405	1,999,975	2,424,380
減価償却費	11,388	19,727	176	31,291	3,599	34,891
資本的支出	48,747	77,460	6,028	132,236	29,298	161,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
コンテンツ事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業等
メディア事業	DVD プレス事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	149,981	提出会社の総務部門等、一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,999,975	提出会社における余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部 門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株 当 た り 情 報)

項目	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	55,509.36	152,709.89
1 株当たり当期純損失 () 又は当 期純利益 (円)	23,687.60	4,184.90
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益については、1 株あたり当期 純損失が計上されているため記載 していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益については、期末現在未行使の 新株引受権が存在しないこと及び転 換社債の発行がないため記載して いません。

2002/5/27 15:30

弊社は投資家の皆様に対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第 166 条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後 12 時間以内に、オリコン・グローバルエンタテインメントの株式の売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に接触するおそれがありますのでご注意下さい。